

令和4年度 財務書類概要版（一般会計等）

1 はじめに

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年度までに作成する旨の要請があり、同日付の総務省自治財政局長通知「統一的な基準による地方公会計マニュアルについて」により、統一的な基準のマニュアル（以下「マニュアル」という）が示された。

当市では、当該マニュアル等に基づき、令和2年度の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（財務4表）及び附属明細書を作成した。

従来の官公庁会計制度の考え方	統一的な基準（新公会計制度）の考え方
【単式簿記】 取引により発生した、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法。	【複式簿記】 取引が発生した時点で、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法。
【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。	【発生主義】 現金の収入・支出に関わらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

統一的な基準（新公会計制度）のメリット
<ul style="list-style-type: none"> ● 従来の現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）の把握が可能になる。 ● 減価償却費など現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。 ● 公共施設等の将来更新必要額の推計や公共施設等のマネジメントへの活用が可能である。 ● 固定資産台帳を公表することで、民間企業からの積極的な活用提案が期待できる。

2 財務4表の構成

●貸借対照表 <table border="1"> <tr> <td>【資産】</td> <td>【負債】</td> </tr> <tr> <td>固定資産 (土地・建物等)</td> <td>地方債 引当金等</td> </tr> <tr> <td>流動資産 (現金預金・貸付金等)</td> <td>【純資産】</td> </tr> </table> <p>年度末時点における資産・負債金額の一覧表。町の『財政状態』がわかる。</p>	【資産】	【負債】	固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等	流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】	●行政コスト計算書 <table border="1"> <tr> <td>【費用】</td> <td>【収入】</td> </tr> <tr> <td>人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等</td> <td>町税、国・県支出金、使用料・手数料等</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【当期収支差額】</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一会計期間（年度）の行政運営費用と収入の一覧表。町の『収支の状況』がわかる。</td> </tr> </table>	【費用】	【収入】	人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等	町税、国・県支出金、使用料・手数料等	【当期収支差額】		一会計期間（年度）の行政運営費用と収入の一覧表。町の『収支の状況』がわかる。	
【資産】	【負債】														
固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等														
流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】														
【費用】	【収入】														
人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等	町税、国・県支出金、使用料・手数料等														
【当期収支差額】															
一会計期間（年度）の行政運営費用と収入の一覧表。町の『収支の状況』がわかる。															
●純資産変動計算書 <table border="1"> <tr> <td>【前年度末純資産残高】</td> </tr> <tr> <td>【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)</td> </tr> <tr> <td>【本年度末純資産残高】</td> </tr> </table> <p>貸借対照表の純資産の一会計期間（年度）の変動状況を示した一覧表。</p>	【前年度末純資産残高】	【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)	【本年度末純資産残高】	●資金収支計算書 <table border="1"> <tr> <td>【業務活動収支】</td> <td>【本年度末資金残高】</td> </tr> <tr> <td>【投資活動収支】</td> <td>等</td> </tr> <tr> <td>【財務活動収支】</td> <td></td> </tr> </table> <p>一会計期間（年度）の活動区分ごとの現金収支を示した一覧表。現金増減の要因を把握できる。</p>	【業務活動収支】	【本年度末資金残高】	【投資活動収支】	等	【財務活動収支】						
【前年度末純資産残高】															
【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)															
【本年度末純資産残高】															
【業務活動収支】	【本年度末資金残高】														
【投資活動収支】	等														
【財務活動収支】															

3 令和4年度一般会計等の概要

注)金額は、単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表 <table border="1"> <tr> <td>資産合計</td> <td>14,154,357 千円</td> </tr> <tr> <td>これまでに取得した資産(土地、建物、基金、現金等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【内訳】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10,434,585 千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>1,054,932 千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,664,840 千円</td> </tr> </table>	資産合計	14,154,357 千円	これまでに取得した資産(土地、建物、基金、現金等)		【内訳】		有形固定資産	10,434,585 千円	無形固定資産	0 千円	投資その他の資産	1,054,932 千円	流動資産	2,664,840 千円	<table border="1"> <tr> <td>負債合計</td> <td>4,473,504 千円</td> </tr> <tr> <td>(地方債、退職手当引当金等)</td> <td></td> </tr> </table>	負債合計	4,473,504 千円	(地方債、退職手当引当金等)																	
資産合計	14,154,357 千円																																		
これまでに取得した資産(土地、建物、基金、現金等)																																			
【内訳】																																			
有形固定資産	10,434,585 千円																																		
無形固定資産	0 千円																																		
投資その他の資産	1,054,932 千円																																		
流動資産	2,664,840 千円																																		
負債合計	4,473,504 千円																																		
(地方債、退職手当引当金等)																																			
	<table border="1"> <tr> <td>純資産合計</td> <td>9,680,854 千円</td> </tr> <tr> <td>(固定資産等形成分、余剰分(不足分))</td> <td></td> </tr> </table>	純資産合計	9,680,854 千円	(固定資産等形成分、余剰分(不足分))																															
純資産合計	9,680,854 千円																																		
(固定資産等形成分、余剰分(不足分))																																			
●行政コスト計算書 <table border="1"> <tr> <td>経常費用 (a)</td> <td>4,771,439 千円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務費用(人件費、物件費等)</td> <td>2,848,018 千円</td> </tr> <tr> <td>移転費用(補助金等)</td> <td>1,923,421 千円</td> </tr> <tr> <td>経常収益 (b)</td> <td>418,081 千円</td> </tr> <tr> <td>行政サービスの受益者負担分 (使用料、手数料等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト (c=a-b)</td> <td>4,353,358 千円</td> </tr> <tr> <td>経常費用から経常収支を減じた額 経常的な活動によって生じたコスト</td> <td></td> </tr> </table>	経常費用 (a)	4,771,439 千円	【内訳】		業務費用(人件費、物件費等)	2,848,018 千円	移転費用(補助金等)	1,923,421 千円	経常収益 (b)	418,081 千円	行政サービスの受益者負担分 (使用料、手数料等)		純経常行政コスト (c=a-b)	4,353,358 千円	経常費用から経常収支を減じた額 経常的な活動によって生じたコスト		●純資産変動計算書 <table border="1"> <tr> <td>前年度末純資産残高 (a)</td> <td>9,601,295 千円</td> </tr> <tr> <td>本年度純資産変動額 (b)</td> <td>79,559 千円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純行政コスト</td> <td>△ 4,353,358 千円</td> </tr> <tr> <td>財源(税收等、国・県等補助金)</td> <td>4,433,128 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無償所管換等)</td> <td>△ 211 千円</td> </tr> <tr> <td>本年度末純資産残高 (c=a+b)</td> <td>9,680,854 千円</td> </tr> </table>	前年度末純資産残高 (a)	9,601,295 千円	本年度純資産変動額 (b)	79,559 千円	【内訳】		純行政コスト	△ 4,353,358 千円	財源(税收等、国・県等補助金)	4,433,128 千円	その他(無償所管換等)	△ 211 千円	本年度末純資産残高 (c=a+b)	9,680,854 千円				
経常費用 (a)	4,771,439 千円																																		
【内訳】																																			
業務費用(人件費、物件費等)	2,848,018 千円																																		
移転費用(補助金等)	1,923,421 千円																																		
経常収益 (b)	418,081 千円																																		
行政サービスの受益者負担分 (使用料、手数料等)																																			
純経常行政コスト (c=a-b)	4,353,358 千円																																		
経常費用から経常収支を減じた額 経常的な活動によって生じたコスト																																			
前年度末純資産残高 (a)	9,601,295 千円																																		
本年度純資産変動額 (b)	79,559 千円																																		
【内訳】																																			
純行政コスト	△ 4,353,358 千円																																		
財源(税收等、国・県等補助金)	4,433,128 千円																																		
その他(無償所管換等)	△ 211 千円																																		
本年度末純資産残高 (c=a+b)	9,680,854 千円																																		
<table border="1"> <tr> <td>臨時損失 (d)</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>災害復旧事業費や資産除売却損等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>臨時利益 (e)</td> <td>0 千円</td> </tr> <tr> <td>資産除売却益等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>純行政コスト (f=c+d-e)</td> <td>4,353,358 千円</td> </tr> <tr> <td>純経常凝視コストに、臨時損失・臨時利益を加減した、全行政活動によって生じたコスト</td> <td></td> </tr> </table>	臨時損失 (d)	0 千円	災害復旧事業費や資産除売却損等		臨時利益 (e)	0 千円	資産除売却益等		純行政コスト (f=c+d-e)	4,353,358 千円	純経常凝視コストに、臨時損失・臨時利益を加減した、全行政活動によって生じたコスト		●資金収支計算書 <table border="1"> <tr> <td>前年度末資金残高 (a)</td> <td>255,703 千円</td> </tr> <tr> <td>本年度資金収支額 (b)</td> <td>26,002 千円</td> </tr> <tr> <td>【内訳】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務活動収支</td> <td>511,220 千円</td> </tr> <tr> <td>投資活動収支</td> <td>△ 177,194 千円</td> </tr> <tr> <td>財務活動収支</td> <td>△ 308,023 千円</td> </tr> <tr> <td>本年度末資金残高 (c=a+b)</td> <td>281,706 千円</td> </tr> <tr> <td>前年度末歳計外現金残高</td> <td>31,627 千円</td> </tr> <tr> <td>本年度歳計外現金増減額</td> <td>615 千円</td> </tr> <tr> <td>本年度末歳計外現金残高 (d)</td> <td>32,242 千円</td> </tr> <tr> <td>本年度末現金預金残高 (e=c+d)</td> <td>313,948 千円</td> </tr> </table>	前年度末資金残高 (a)	255,703 千円	本年度資金収支額 (b)	26,002 千円	【内訳】		業務活動収支	511,220 千円	投資活動収支	△ 177,194 千円	財務活動収支	△ 308,023 千円	本年度末資金残高 (c=a+b)	281,706 千円	前年度末歳計外現金残高	31,627 千円	本年度歳計外現金増減額	615 千円	本年度末歳計外現金残高 (d)	32,242 千円	本年度末現金預金残高 (e=c+d)	313,948 千円
臨時損失 (d)	0 千円																																		
災害復旧事業費や資産除売却損等																																			
臨時利益 (e)	0 千円																																		
資産除売却益等																																			
純行政コスト (f=c+d-e)	4,353,358 千円																																		
純経常凝視コストに、臨時損失・臨時利益を加減した、全行政活動によって生じたコスト																																			
前年度末資金残高 (a)	255,703 千円																																		
本年度資金収支額 (b)	26,002 千円																																		
【内訳】																																			
業務活動収支	511,220 千円																																		
投資活動収支	△ 177,194 千円																																		
財務活動収支	△ 308,023 千円																																		
本年度末資金残高 (c=a+b)	281,706 千円																																		
前年度末歳計外現金残高	31,627 千円																																		
本年度歳計外現金増減額	615 千円																																		
本年度末歳計外現金残高 (d)	32,242 千円																																		
本年度末現金預金残高 (e=c+d)	313,948 千円																																		